

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 財津 伸二

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 財津 伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	171,823	173,876	252,777
経常利益 (百万円)	8,943	9,581	21,084
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,214	5,065	11,568
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,099	8,043	11,806
純資産額 (百万円)	228,533	227,225	233,666
総資産額 (百万円)	375,705	378,631	391,369
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	98.88	99.03	220.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	98.85	99.03	220.02
自己資本比率 (%)	60.1	59.2	59.0

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.09	60.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ビジネスウェア事業)

「青山洋服商業(上海)有限公司」及び「上海服良工貿有限公司」は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結子会社として連結範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	123,426	123,519	93	99.9	7,418	6,958	460	106.6
カジュアル事業	12,093	12,931	837	93.5	254	489	235	
カード事業	3,630	3,352	277	108.3	1,472	1,059	412	138.9
印刷・メディア事業	8,600	8,564	35	100.4	160	190	29	84.7
雑貨販売事業	12,048	11,872	175	101.5	574	543	31	105.8
総合リペアサービス事業	9,457	8,858	598	106.8	305	179	485	
その他	7,340	5,363	1,977	136.9	66	17	83	
調整額	2,721	2,641	80		188	285	97	
合計	173,876	171,823	2,052	101.2	8,944	8,138	806	109.9

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( )) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より「青山洋服商業(上海)有限公司」及び服良(株)の子会社である「上海服良工贸有限公司」を、ビジネスウェア事業に含めております。

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米や新興国等の海外経済への懸念や地政学リスクの高まりなどから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,738億76百万円(前年同期比 101.2%)

営業利益 89億44百万円(前年同期比 109.9%)

経常利益 95億81百万円(前年同期比 107.1%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 50億65百万円(前年同期比 97.2%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は1,234億26百万円(前年同期比99.9%)、セグメント利益(営業利益)は74億18百万円(前年同期比106.6%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」を13店舗(内移転4店舗)、「ザ・スーツカンパニー」を8店舗(内5店舗は「ネクストブルー」からの業態変更)、レディス専門店「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を2店舗出店するなど着実な出店を実施するとともに、営業面では、「洋服の青山」において、新CMにカナダ人パフォーマーのTROY JAMES氏を起用し、驚異的な動きでスーツの伸縮性をアピールするなど、機能性を強調したテレビCMや、LINE公式アカウント及び公式インスタグラムの開設、YouTube等へのWEB販促を実施することなどで、新たな顧客の取り込みを図りました。商品面ではブリヂストンのタイヤ技術を応用した『走れる革靴』や、産学協同開発インソールを採用し正しい歩行に導く『軽快歩行シューズ』など高機能商品の品揃えを強化いたしました。

レディスにつきましては、ミセス向けフォーマルのバリエーションを追加するなど、オケーションや年齢ごとにバリエーション、サイズ等の品揃えを強化した結果、好調に推移いたしました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比97.0%の1,342千着、平均販売単価は前年同期比99.2%の27,781円となりました。

こうしたことなどから、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比97.3%となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成29年12月末現在)> (単位:店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルー エグリージオ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計
出店〔内 移転〕(4月~12月)	13〔4〕	0	8	0	0	0	2	23〔4〕
閉店(4月~12月)	2	5	0	0	1	0	0	8
期末店舗数(12月末)	812	3	57	14	0	4	10	900

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 「ザ・スーツカンパニー」の出店8店舗の内5店舗は「ネクストブルー」からの業態変更であります。

カジュアル事業〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、カジュアル市場の低迷等により、売上高は120億93百万円(前年同期比93.5%)、セグメント損失(営業損失)は2億54百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)4億89百万円)となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成29年12月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月~12月)	0	0	0
閉店(4月~12月)	1	0	0
期末店舗数(12月末)	8	9	34

(注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

カード事業〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は36億30百万円(前年同期比108.3%)、セグメント利益(営業利益)は14億72百万円(前年同期比138.9%)となりました。

なお、平成29年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は410万人となりました。

印刷・メディア事業〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、売上高は86億円(前年同期比100.4%)、セグメント利益(営業利益)は1億60百万円(前年同期比84.7%)となりました。

雑貨販売事業〔(株)青五〕

当事業につきましては、高額商品（150円～500円）の取扱い増加などにより、売上高は120億48百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益（営業利益）は5億74百万円（前年同期比105.8%）となりました。

なお、平成29年11月末の店舗数は117店舗であります。

総合リペアサービス事業〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、出店等により売上高は94億57百万円（前年同期比106.8%）となる一方、事業拡大（サービス多角化、出店加速）を図るための先行投資の増加などから、セグメント損失（営業損失）は3億5百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億79百万円）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（平成29年12月末現在）>

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～12月）	20	11	4	35
閉店（4月～12月）	7	2	1	10
期末店舗数（12月末）	312	276	35	623

その他〔青山商事(株)リユース事業、(株)gJob、(株)W T W〕

その他の事業につきましては、「セカンドストリート」を1店舗、「焼肉きんぐ」を4店舗、「ゆず庵」を2店舗、「ダブルティー」を1店舗出店したことなどから、売上高は73億40百万円（前年同期比136.9%）、セグメント利益（営業利益）は66百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）17百万円）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成29年12月末現在）>

（単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)gJob		(株)W T W	
	セカンドストリート	ジャンプストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店（4月～12月）	1	0	4	2	1	0
閉店（4月～12月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（12月末）	11	2	28	11	5	1

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,905億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ132億30百万円減少いたしました。この要因は、商品及び製品が27億13百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が45億28百万円、有価証券が75億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,879億69百万円となり前連結会計年度末と比べ5億11百万円増加いたしました。この要因は、のれんが5億92百万円、長期繰延税金資産が7億93百万円、投資不動産が8億30百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券が32億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,786億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ127億38百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は489億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ97億56百万円減少いたしました。この要因は、短期借入金が12億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が15億18百万円、電子記録債務が22億41百万円、未払法人税等が40億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,024億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億60百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が40億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,514億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ62億96百万円減少いたしました。

純資産合計は2,272億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ64億41百万円減少いたしました。この要因は、その他有価証券評価差額金が20億61百万円、為替換算調整勘定が5億40百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が34億67百万円減少し、自己株式による減少額が59億63百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,394,016	55,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	55,394,016	55,394,016		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		55,394,016		62,504		62,526

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,237,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,123,900	511,239	
単元未満株式	普通株式 32,316		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,394,016		
総株主の議決権		511,239	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が185,000株含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	4,237,800		4,237,800	7.65
計		4,237,800		4,237,800	7.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		宮 前 省 三	平成29年12月11日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,382	49,731
受取手形及び売掛金	19,233	14,705
有価証券	20,099	12,500
商品及び製品	50,898	53,611
仕掛品	1,095	1,394
原材料及び貯蔵品	1,451	1,603
営業貸付金	53,939	52,120
その他	6,956	5,168
貸倒引当金	255	262
流動資産合計	203,801	190,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,362	61,726
土地	36,948	37,884
その他(純額)	11,529	10,778
有形固定資産合計	109,840	110,388
無形固定資産		
のれん	12,736	12,143
その他	8,428	8,281
無形固定資産合計	21,164	20,425
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,122	27,086
その他	29,359	30,143
貸倒引当金	28	74
投資その他の資産合計	56,452	57,154
固定資産合計	187,457	187,969
繰延資産合計	109	89
資産合計	391,369	378,631
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,355	17,836
電子記録債務	17,030	14,788
短期借入金	2,050	3,250
未払法人税等	4,350	346
賞与引当金	1,795	597
その他	14,161	12,165
流動負債合計	58,742	48,985
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	58,500	62,500
退職給付に係る負債	6,070	6,214
ポイント引当金	3,115	2,993
その他	7,274	6,712
固定負債合計	98,960	102,420
負債合計	157,702	151,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	134,291	130,824
自己株式	13,701	19,664
株主資本合計	245,628	236,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	3,891
繰延ヘッジ損益	21	9
土地再評価差額金	16,142	16,098
為替換算調整勘定	162	377
退職給付に係る調整累計額	301	191
その他の包括利益累計額合計	14,755	12,011
新株予約権	8	6
非支配株主持分	2,785	3,031
純資産合計	233,666	227,225
負債純資産合計	391,369	378,631

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	171,823	173,876
売上原価	76,948	77,677
売上総利益	94,874	96,198
販売費及び一般管理費	86,736	87,253
営業利益	8,138	8,944
営業外収益		
受取利息	105	89
受取配当金	181	203
不動産賃貸料	822	837
為替差益	303	100
その他	359	359
営業外収益合計	1,771	1,591
営業外費用		
支払利息	98	96
デリバティブ評価損	134	111
不動産賃貸原価	669	655
その他	63	89
営業外費用合計	966	954
経常利益	8,943	9,581
特別利益		
固定資産売却益	69	0
投資有価証券売却益	41	
特別利益合計	111	0
特別損失		
固定資産除売却損	355	302
減損損失	201	672
特別損失合計	557	975
税金等調整前四半期純利益	8,497	8,606
法人税等	3,017	3,258
四半期純利益	5,480	5,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,214	5,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,480	5,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	2,062
繰延ヘッジ損益	144	11
為替換算調整勘定	579	537
退職給付に係る調整額	103	107
その他の包括利益合計	381	2,695
四半期包括利益	5,099	8,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,858	7,766
非支配株主に係る四半期包括利益	240	277

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、青山洋服商業(上海)有限公司及び上海服良工貿有限公司を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	6,927 百万円	6,947 百万円
のれんの償却額	824 百万円	918 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,649	105	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,624	50	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日及び平成28年8月22日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は12,223百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,996	115	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	2,557	50	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月12日及び平成29年8月10日及び平成29年11月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,999百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は19,664百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨 販売事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	123,346	12,931	3,044	6,425	11,871	8,839	166,459	5,363	171,823		171,823
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	173		308	2,139	0	19	2,641		2,641	2,641	
計	123,519	12,931	3,352	8,564	11,872	8,858	169,100	5,363	174,464	2,641	171,823
セグメント利益又は 損失( )	6,958	489	1,059	190	543	179	8,441	17	8,423	285	8,138

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 285百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで115百万円、「カジュアル事業」セグメントで23百万円、「雑貨販売事業」セグメントで28百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で34百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨 販売事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	123,227	12,093	3,315	6,437	12,048	9,412	166,535	7,340	173,876		173,876
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	198		314	2,163	0	44	2,721	0	2,721	2,721	
計	123,426	12,093	3,630	8,600	12,048	9,457	169,256	7,340	176,597	2,721	173,876
セグメント利益又は 損失( )	7,418	254	1,472	160	574	305	9,066	66	9,132	188	8,944

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 188百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで281百万円、「カジュアル事業」セグメントで335百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で39百万円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98.88 円	99.03 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,214	5,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,214	5,065
普通株式の期中平均株式数(株)	52,732,891	51,153,853
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	98.85 円	99.03 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	11,445	1,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間185,900株、当第3四半期連結累計期間184,600株であります。

## 2 【その他】

第54期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,557百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

青山商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政 元 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿 河 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 野 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。